

# 平成28年度事業報告書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

平成29年3月24日  
公益財団法人国際港湾協会協力財団

## 1. 財団の現況

- (1) 事務所の所在地 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー7階
- (2) 設立許可年月日 昭和48年 1月31日 財団法人国際港湾協会協力財団
- (3) 公益財団法人への移行 平成25年 1月 4日
- (4) 役員等人員 (平成28年12月31日現在)
- |     |    |  |
|-----|----|--|
| 理事  | 5名 | 中尾成邦(代表理事・会長)、成瀬 進(業務執行理事・理事長)<br>鬼頭平三、山田孝嗣、佐藤成美 |
| 監事  | 2名 | 崎谷孝司、笥 隆夫  |
| 評議員 | 5名 | 中原裕幸、大東光一、藤田佳久、篠原正治、田上英正                         |
| 顧問  | 1名 | 染谷昭夫   |
| 職員  | 2名 |  |
- (5) 基本財産 900百万円

## 2. 事業

### 【公益目的事業】

#### ① IAPH本部支援事業

- (1) 定款の定めるところに従い、かつIAPHとの合意に基き、IAPH本部事務局の職員経費及び事務所経費の一部を負担協力することによりその業務遂行を援助した。  
事業計画並びに予算に則り、支出総額の52%を占める13百万円強をこの目的に充当した。
- (2) IAPH総会への協力  
5月10日から13日までパナマシティで開催されたIAPH中間年総会への参加を国内の関係者に呼びかけ、会長・理事長・木本基金研修生も参加した。  
又、2017年5月7日から12日までインドネシアのバリで開催されるIAPH第30回総会への参加を国内の関係者に呼びかけ、総会の成功に向けて協力を行った。
- (3) 日本語ホームページ  
IAPHは英文ホームページは有しているが、その他の言語でのホームページは有していない。  
日本国内におけるIAPHへの理解を促進するため、当財団でIAPHの日本語のホームページを開設し、当財団のホームページもその中に開設しているが、引き続きその内容の充実を図った。
- (4) 国際港湾協会日本会議への支援  
業務援助のため事務所を提供し、IAPH日本会議の活動を支援した。又、専門委員会報告会の開催に協力した。

(5) 資料の保管・整理および供覧

IAPH本部事務局に集まる各種資料の保管・整理を行い、また積極的に内外の港湾関係資料を収集し、港湾関係者の研究閲覧の便を図った。

(6) 各種調査活動への協力

内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、訪問先の紹介・調整等、適切な協力を行った。

(7) 木本基金

平成26年に故木本英明様からの寄附金にて設立し、木本様のご遺志と当財団の目的に従い、「IAPHの総会等の会議に参加する国内の港湾関係者又は有識者の渡航費用及び会議参加費用」を支援する目的のために本基金を使用しての事業を行うこととなった。今年度は横浜港埠頭の技術部係長を研修生に選定し、IAPHパナマシティ中間年総会へ派遣するとともに、IAPH日本セミナーで総会参加報告をしてもらった。

② 日本セミナー事業

IAPHの活動を紹介するとともに、世界の港湾、海運の現状、課題、将来の方向について幅広い分野の方々に理解してもらうために、年一回開催している日本セミナーの第29回を7月20日午後、アジュール竹芝で開催し、終了後に懇談会を行った。

港湾関係者、留学生、大学生を含め約70名の参加者があり、国内のIAPH会員をはじめ港湾関係者や大学での研究者の研究、情報交換及び相互親交の便を図ることができ、盛会裡に終了した。

以下の通り、IAPHのSantiago Garcia Milà会長氏を講師として招き、又、IAPH中間年総会参加者の中から木本基金研修生を含む3人の講師による報告を行った。

1. 特別講演

1) 世界の港湾をめぐる課題とIAPHの取り組み

IAPH会長・バルセロナ港代表 Santiago Garcia Milà 氏

2) IAPHの最近の活動について

IAPH事務総長 成瀬 進 氏

2. IAPHパナマシティ中間年報告

1) IAPH技術委員会報告 Port Planning and Development Committee

京都大学経営管理大学院特定教授 古市 正彦 氏

2) IAPH技術委員会報告 Port Operation and Logistics Committee

阪神国際港湾(株) 理事 篠原 正治 氏

3) IAPHパナマシティ中間年総会報告

横浜港埠頭(株) 技術部技術企画課係長 長津 安洋 氏

③ 国際港湾経営推進基金、国際港湾経営研修の実施

IAPH日本会員である港湾管理者や政府機関の中堅職員を対象として港湾経営に関する国際的な動向を把握し、我が国の港湾経営にこれを活用する研修を実施するために国際港湾経営推進基金を平成22年に開設した。

本年度は、この基金活用の6年目となるが、6名の応募者全員を研修生として選定し、政策研究大学院大学の井上聰史教授の協力、指導を得て、4度の2日間の国内研修と8日間のシアトル港及びタコマ港での海外研修を実施し、成果を上げた。

#### ④ 秋山賞支援基金

IAPH総会にて行われる発展途上国の会員を対象とした論文コンテスト(秋山賞)の優勝者への賞金の一部を支援するための基金であるが、本年度は総会が開催されない年であるため、本基金を使用しての事業は行われなかった。

#### 【収益事業】

収益事業は行っていない。

#### 3. 届出、報告、ホームページへの公表

- 3月 1日 「国と密接な関係がある」公益法人への該当性について  
内閣人事局へ報告、ホームページに公表
- 3月28日 平成27年度事業報告書・決算報告書提出：内閣総理大臣宛て
- 3月28日 定款の一部変更届出：内閣総理大臣宛て
- 4月 1日 平成27年度事業報告書・決算報告書及び平成28年度事業計画書・収支予算書を  
変更後定款とともにホームページに公表
- 12月22日 平成29年度事業計画書・収支予算書提出：内閣総理大臣宛て

#### 4. 評議員会及び理事会

- 3月 7日 書面決議による第11回理事会  
議題(1) 平成27年度事業報告書の承認 (決議事項)  
議題(2) 平成27年度決算報告書の承認 (決議事項)  
議題(3) 平成28年度定時評議員会招集に関する件 (決議事項)

- 3月24日 第12回理事会  
14:50 ~ 15:50 於:当事務所内会議室  
出席者：理事5名全員、監事2名全員

- |       |                        |         |
|-------|------------------------|---------|
| 議題(1) | 平成27年の活動内容及び業務執行状況について | 報告事項(1) |
| 議題(2) | 平成27年度事業報告書の承認         | 確認事項(1) |
| 議題(3) | 平成27年度決算報告書の承認         | 確認事項(2) |
| 議題(4) | 定款の一部変更の承認             | 決議事項(1) |
| 議題(5) | 木本基金の運用について            | 報告事項(2) |
| 議題(6) | IAPHの最近の活動について         | 報告事項(3) |

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。

- 3月24日 平成28年度定時評議員会(第7回評議員会)  
16:00 ~ 17:00 於:当事務所内会議室  
出席者：評議員5名全員、会長、理事長、監事2名

議題(1)	平成27年の活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2)	平成27年度事業報告書の承認	報告事項(2)
議題(3)	平成27年度決算報告書の承認	決議事項(1)
議題(4)	定款の一部変更の承認	決議事項(2)
議題(5)	木本基金の運用について	報告事項(3)
議題(6)	IAPHの最近の活動について	報告事項(4)

審議の結果、出席評議員全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。

12月6日 第13回理事会

16:00～17:30 於:当事務所内会議室

出席者:理事5名全員、監事2名全員、傍聴人(顧問)1名

議題(1)	平成28年の活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2)	平成28年度収支予想について	報告事項(2)
議題(3)	平成29年度事業計画書の承認	決議事項(1)
議題(4)	平成29年度収支予算書の承認	決議事項(2)
議題(5)	書面表決での評議員会の開催	決議事項(3)
議題(6)	資産管理運用規程の改訂	決議事項(4)
議題(7)	任期満了後の役員人事について	連絡事項
議題(8)	IAPHの最近の活動について	報告事項(3)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての決議事項を承認することが決議された。

12月19日 書面決議による第8回評議員会

議題(1)	平成29年度事業計画書の承認 (決議事項)
議題(2)	平成29年度収支予算書の承認 (決議事項)
議題(3)	平成28年度収支予想について (報告)
議題(4)	当財団業務執行状況について (報告)
議題(5)	書面表決での評議員会の開催 (報告)
議題(6)	資産管理運用規程の改訂 (報告)
議題(7)	任期満了後の役員人事について (報告)
議題(8)	IAPHの最近の活動について (報告)

以上

## 附属明細書

(事業報告書の附属明細書)

附属明細書として記すべき該当事項なし。

H28年度決算諸表

- ◇ 貸借対照表
- ◇ 財産目録
- ◇ 正味財産増減計算書
- ◇ 正味財産増減計算書内訳表
- ◇ 財務諸表に対する注記
- ◇ 附属明細書
- ◇ 独立監査人の監査報告書
- ◇ 監事の監査報告書

# 貸借対照表

平成28年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	6,539,686	6,613,295	-73,609
(2) 未収金	5,942,064	6,851,534	-909,470
(3) その他流動資産	353,413	353,413	
流動資産合計	12,835,163	13,818,242	-983,079
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	494,477	508,283	-13,806
定期預金	30,000,000		30,000,000
投資有価証券	920,928,550	944,276,290	-23,347,740
基本財産合計	951,423,027	944,784,573	6,638,454
(2) 特定資産			
国際港湾経営推進基金	15,991,038	21,701,868	-5,710,830
秋山賞支援基金	13,930,639	13,160,710	769,929
木本基金	3,535,501	4,000,753	-465,252
特定資産合計	33,457,178	38,863,331	-5,406,153
(3) その他固定資産			
建物附属設備	6,026	7,023	-997
什器備品	21,003	42,003	-21,000
敷金	1,815,692	1,815,692	
その他固定資産合計	1,842,721	1,864,718	-21,997
固定資産合計	986,722,926	985,512,622	1,210,304
資産合計	999,558,089	999,330,864	227,225
<b>II 負債の部</b>			
負債合計	-	-	-
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	746,731,890	741,338,838	5,393,052
指定正味財産合計	746,731,890	741,338,838	5,393,052
(うち基本財産への充当額)	(729,265,750)	(724,177,375)	(5,088,375)
(うち特定資産への充当額)	(17,466,140)	(17,161,463)	(304,677)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	252,826,199	257,992,026	-5,165,827
(うち基本財産への充当額)	(222,157,277)	(220,607,198)	(1,550,079)
(うち特定資産への充当額)	(15,991,038)	(21,701,868)	(-5,710,830)
正味財産合計	999,558,089	999,330,864	227,225
負債及び正味財産合計	999,558,089	999,330,864	227,225

# 財 産 目 録

平成28年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	現金	25,521	
		手元保管		
		普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	6,514,165	
		<現金預金計>	6,539,686	
	未収金	未収利息	公益目的事業及び法人会計に充当するもの	5,942,064
その他流動資産	前払家賃	公益目的事業及び法人会計の業務に使用している事務所の1月分賃貸料	353,413	
流動資産合計			12,835,163	
(固定資産)	(1)基本財産	普通預金	494,477	
		定期預金	30,000,000	
		投資有価証券	920,928,550	
		基本財産合計	951,423,027	
	(2)特定資産	国際港湾経営推進基金	普通預金	573,945
			みずほ銀行 東京中央支店	
			未収利息	1,143
			投資有価証券 SMBC日興証券他1社	15,415,950
			<国際港湾経営推進基金計>	15,991,038
		秋山賞支援基金	普通預金	223,645
			みずほ銀行 東京中央支店	
			定期預金	2,500,000
	みずほ銀行 東京中央支店			
		未収利息	30,994	
		投資有価証券 SMBC日興証券	11,176,000	
	<秋山賞支援基金計>	13,930,639		
木本基金	普通預金	535,501		
	みずほ銀行 東京中央支店			
	定期預金	3,000,000		
	みずほ銀行 東京中央支店	<木本基金計>	3,535,501	
特定資産合計			33,457,178	
(3)その他 固定資産	建物附属設備	受付カウンター机他1点	6,026	
	什器備品	移動式書庫 1式	21,003	
	敷金	東京レポートセンター	1,815,692	
	その他固定資産合計			1,842,721
固定資産合計			986,722,926	
資産合計			999,558,089	
負債合計			-	
正味財産			999,558,089	

# 正味財産増減計算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	18,054,357	20,871,207	-2,816,850
特定資産運用益	124,975	535,327	-410,352
事業収益	115,000	92,000	23,000
指定正味財産より振替額	466,164	737,068	-270,904
経常収益計	18,760,496	22,235,602	-3,475,106
(2) 経常費用			
事業費	20,617,207	24,427,900	-3,810,693
給与手当	4,047,360	4,306,800	-259,440
福利厚生費	369,920	388,500	-18,580
通勤手当	228,480	244,200	-15,720
家賃・共益費	2,480,640	2,575,200	-94,560
光熱水料	348,160	366,300	-18,140
備品消耗品費	108,800	255,300	-146,500
ホームページ維持費	394,243	394,243	
刊行物出版費	3,207,240	3,833,213	-625,973
海外渡航費	1,656,320	1,047,580	608,740
招聘外国講師旅費	669,351	1,309,437	-640,086
総会展示場費用	-	2,284,529	-2,284,529
資料収集整理費	-	621,086	-621,086
会議費・会場使用料	562,265	654,640	-92,375
通訳料	77,220	77,220	
業務委託費	3,000,000	3,000,000	
国内及び海外研修費用	2,990,045	2,482,763	507,282
論文コンテスト賞金援助	-	575,808	-575,808
木本基金事業費	466,164	-	466,164
減価償却費	10,999	11,081	-82
管理費	5,243,445	4,825,920	417,525
給与手当	1,370,679	1,046,075	324,604
福利厚生費	123,055	99,023	24,032
通勤手当	74,760	59,040	15,720
家賃・共益費	1,760,316	1,665,756	94,560
光熱水料	253,689	241,639	12,050
備品消耗品費	459,853	382,376	77,477
交通費	122,820	126,220	-3,400
通信費	70,698	124,159	-53,461
交際費	53,813	107,988	-54,175
会議費	26,534	31,379	-4,845
業務委託費	699,300	699,300	
ホームページ維持費	43,805	43,805	
減価償却費	10,998	11,081	-83
雑費	173,125	188,079	-14,954
経常費用計	25,860,652	29,253,820	-3,393,168
評価損益等調整前当期経常増減額	-7,100,156	-7,018,218	-81,938
基本財産評価損益等	1,550,079	-1,121,198	2,671,277
特定資産評価損益等	384,250	-521,335	905,585
評価損益等計	1,934,329	-1,642,533	3,576,862
当期経常増減額	-5,165,827	-8,660,751	3,494,924
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-5,165,827	-8,660,751	3,494,924
一般正味財産期首残高	257,992,026	266,652,777	-8,660,751
一般正味財産期末残高	252,826,199	257,992,026	-5,165,827
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
特定資産受取利息	111,841	111,075	766
基本財産評価損益等	5,088,375	-3,680,507	8,768,882
特定資産評価損益等	659,000	229,000	430,000
一般正味財産への振替額	-466,164	-737,068	270,904
当期指定正味財産増減額	5,393,052	-4,077,500	9,470,552
指定正味財産期首残高	741,338,838	745,416,338	-4,077,500
指定正味財産期末残高	746,731,890	741,338,838	5,393,052
<b>III 正味財産期末残高</b>	999,558,089	999,330,864	227,225



正味財産増減計算書内訳表

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	秋山賞支援 基金	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	9,027,178				9,027,178	9,027,179	18,054,357
特定資産運用益			124,975		124,975		124,975
事業収益		115,000			115,000		115,000
指定正味財産より振替額	466,164				466,164		466,164
経常収益計	9,493,342	115,000	124,975		9,733,317	9,027,179	18,760,496
(2) 経常費用							
事業費	13,374,317	1,022,835	6,220,055		20,617,207		20,617,207
給与手当	3,720,000	204,600	122,760		4,047,360		4,047,360
福利厚生費	340,000	18,700	11,220		369,920		369,920
通勤手当	210,000	11,550	6,930		228,480		228,480
家賃・共益費	2,280,000	125,400	75,240		2,480,640		2,480,640
光熱水料	320,000	17,600	10,560		348,160		348,160
備品消耗品費	100,000	5,500	3,300		108,800		108,800
ホームページ維持費	394,243				394,243		394,243
刊行物出版費	3,207,240				3,207,240		3,207,240
海外渡航費	1,656,320				1,656,320		1,656,320
招聘外国講師旅費	669,351				669,351		669,351
会議費・会場使用料		562,265			562,265		562,265
通訳料		77,220			77,220		77,220
業務委託費			3,000,000		3,000,000		3,000,000
国内及び海外研修費用			2,990,045		2,990,045		2,990,045
論文コンテスト賞金援助							
木本基金事業費	466,164				466,164		466,164
減価償却費	10,999				10,999		10,999
管理費						5,243,445	5,243,445
給与手当						1,370,679	1,370,679
福利厚生費						123,055	123,055
通勤手当						74,760	74,760
家賃・共益費						1,760,316	1,760,316
光熱水料						253,689	253,689
備品消耗品費						459,853	459,853
交通費						122,820	122,820
通信費						70,698	70,698
交際費						53,813	53,813
会議費						26,534	26,534
業務委託費						699,300	699,300
ホームページ維持費						43,805	43,805
減価償却費						10,998	10,998
雑費						173,125	173,125
経常費用計	13,374,317	1,022,835	6,220,055		20,617,207	5,243,445	25,860,652
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,880,975	-907,835	-6,095,080		-10,883,890	3,783,734	-7,100,156
基本財産評価損益等	775,040				775,040	775,039	1,550,079
特定資産評価損益等			384,250		384,250		384,250
評価損益等計	775,040		384,250		1,159,290	775,039	1,934,329
当期経常増減額	-3,105,935	-907,835	-5,710,830		-9,724,600	4,558,773	-5,165,827
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
当期一般正味財産増減額	-3,105,935	-907,835	-5,710,830		-9,724,600	4,558,773	-5,165,827
一般正味財産期首残高	106,984,301	-2,833,075	21,701,868		125,853,094	132,138,932	257,992,026
一般正味財産期末残高	103,878,366	-3,740,910	15,991,038		116,128,494	136,697,705	252,826,199
II 指定正味財産増減の部							
特定資産受取利息	912			110,929	111,841		111,841
基本財産評価損益等	2,544,187				2,544,187	2,544,188	5,088,375
特定資産評価損益等				659,000	659,000		659,000
一般正味財産への振替額	-466,164				-466,164		-466,164
当期指定正味財産増減額	2,078,935			769,929	2,848,864	2,544,188	5,393,052
指定正味財産期首残高	366,089,440			13,160,710	379,250,150	362,088,688	741,338,838
指定正味財産期末残高	368,168,375			13,930,639	382,099,014	364,632,876	746,731,890
III 正味財産期末残高	472,046,741	-3,740,910	15,991,038	13,930,639	498,227,508	501,330,581	999,558,089

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

② その他の有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品                      定率法による減価償却を実施している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
債券	944,276,290	-	23,347,740	920,928,550
預金	508,283	29,986,194	-	30,494,477
基本財産計	944,784,573	29,986,194	23,347,740	951,423,027
特定資産				
国際港湾経営推進基金	21,701,868	-	5,710,830	15,991,038
秋山賞支援基金	13,160,710	769,929	-	13,930,639
木本基金	4,000,753	-	465,252	3,535,501
特定資産計	38,863,331	769,929	6,176,082	33,457,178
合 計	983,647,904	30,756,123	29,523,822	984,880,205

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
債券	920,928,550	(705,891,733)	(215,036,817)	(-)
預金	30,494,477	(23,374,017)	(7,120,460)	(-)
小 計	951,423,027	(729,265,750)	(222,157,277)	(-)
特定資産				
国際港湾経営推進基金	15,991,038	(-)	(15,991,038)	(-)
秋山賞支援基金	13,930,639	(13,930,639)	(-)	(-)
木本基金	3,535,501	(3,535,501)	(-)	(-)
小 計	33,457,178	(17,466,140)	(15,991,038)	(-)
合 計	984,880,205	(746,731,890)	(238,148,315)	(-)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	185,239	179,213	6,026
什器備品	3,507,000	3,485,997	21,003
合 計	3,692,239	3,665,210	27,029

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債			
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	108,695,300	8,695,300
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	116,430,000	16,430,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	97,040,000	-2,960,000
合 計	300,000,000	322,165,300	22,165,300

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金からの振替額	466,164
合 計	466,164

尚、正味財産増減計算書においては、経常収益「その他」に含めて表示している。

8. 関連当事者との取引

該当事項はない。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年2月20日

公益財団法人 国際港湾協会協力財団  
会 長 中 尾 成 邦 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

吉 田 亮 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、公益財団法人国際港湾協会協力財団の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの平成28年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益財団法人国際港湾協会協力財団の平成28年12月31日現在の平成28年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人国際港湾協会協力財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

公益財団法人 国際港湾協会協力財団

会長 中尾 成邦 殿

平成 29 年 2 月 23 日

公益財団法人国際港湾協会協力財団

監事 崎谷 孝司



監事 笈 隆夫



私たち監事は、平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

両監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上